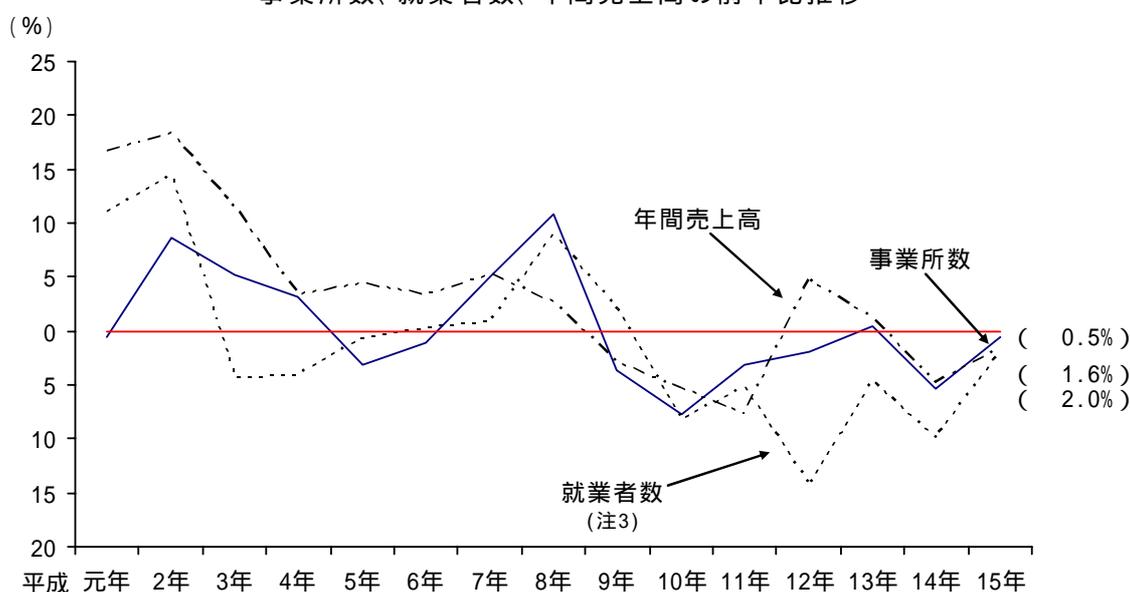


・物品賃貸業

- 情報関連機器、土木・建設機械の不振から、売上高は2年連続減少 -

事業所数	5497事業所	(対14年比	0.5%減)
就業者数	6万8005人	("	2.0%減)
年間売上高	8兆8622億円	("	1.6%減)
1事業所当たり	16億1219万円	("	1.1%減)
就業者1人当たり	1億3032万円	("	0.5%増)
リース年間売上高	7兆2431億円	("	0.6%減)
レンタル年間売上高	1兆6191億円	("	5.7%減)
リース年間契約高	7兆6315億円	("	1.9%減)

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ()は平成15年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前のの前年比は、従業者数(就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたもの)である。(出向・派遣者は平成12年から調査)。

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、5497事業所、前年比 0.5%の減少であった。物品賃貸業の事業所数は、平成9年以降減少傾向にあったが、その減少幅は縮小し、13年にはわずかながら増加となった。しかし、14年、15年と引き続き減少となっている。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5294事業所(構成比96.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は173事業所(同3.1%)、「会社以外の法人・団体」は30事業所(同0.5%)となっている。前年比をみると、「個人」(前年比 10.8%減)、「会社以外の法人・団体」(同11.8%減)は減少、「会社」は前年比横ばいとなっている。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成14年	平成15年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	5,524	5,497	100.0	▲ 0.5
会社	5,296	5,294	96.3	0.0
会社以外の法人・団体	34	30	0.5	▲ 11.8
個人	194	173	3.1	▲ 10.8

事業所数を資本金規模別にみると、資本金 5 千万円未満の中小企業事業所が物品質貸業の5割近くを占めている。前年比をみると、「10 億円以上」規模（前年比 5.5%増）が2年連続増加、「5 千万円以上 1 億円未満」（同 8.3%増）も増加となったものの、他の規模はすべて減少となっており、なかでも資本金 5 千万円未満事業所の減少寄与が大きい。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成14年	平成15年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	5,524	5,497	100.0	▲ 0.5
1 千万円未満	483	451	8.2	▲ 6.6
1千万円以上5千万円未満	2,163	2,073	37.7	▲ 4.2
5千万円以上1億円未満	590	639	11.6	8.3
1億円以上10億円未満	754	753	13.7	▲ 0.1
10 億円以上	1,306	1,378	25.1	5.5
資本金なし	228	203	3.7	▲ 11.0

就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「1 人～4 人」規模が 1920 事業所（構成比 34.9%）と3割強を占め最も多く、次いで「5 人～9 人」規模が 1737 事業所（同 31.6%）、「10 人～29 人」規模が 1417 事業所（同 25.8%）の順となっており、就業者 29 人以下の事業所で全体の 9 割超を占めている。

前年比をみると、「1 人～4 人」規模（前年比 4.2%増）が新設や事業所の就業者減少に伴う規模下がりなどから増加、「50 人以上」規模（同 2.2%増）も増加となったものの、他の規模はすべて減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成14年	平成15年	構成比	前年比
			(%)	(%)
計	5,524	5,497	100.0	▲ 0.5
1 人 ～ 4 人	1,842	1,920	34.9	4.2
5 人 ～ 9 人	1,809	1,737	31.6	▲ 4.0
10 人 ～ 29 人	1,431	1,417	25.8	▲ 1.0
30 人 ～ 49 人	264	241	4.4	▲ 8.7
50 人以上	178	182	3.3	2.2

(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、6万8005人、前年比 2.0%の減少であった。事業所数の減少や正社員、正職員を中心とした合理化などから、就業者数は引き続き減少傾向で推移している。

なお、1事業所当たりの就業者数は12.4人(前年差 0.2人減)であった。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が5万1428人(構成比 75.6%)と全体の4分の3を占め、「女」は1万6577人(同 24.4%)であった。前年比をみると、「正社員、正職員」の減少などから、「男」(前年比 1.8%減)、「女」(同 2.9%減)ともに減少となっている。なお、「出向・派遣者(受入)」は、「男」が連続して減少、「女」は増加となっている。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、「パート・アルバイト等」(5124人、前年比 0.7%増)が増加となったほかは、全体の8割を占める「正社員、正職員」(5万4659人、同 1.3%減)が引き続き減少となったのはじめ、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」(4677人、同 6.2%減)、「出向・派遣者(受入)」(3058人、同 7.6%減)など、他の形態はすべて減少となっている。

部門別

就業者数を部門別にみると、「保守・管理・操作部門」(1万7825人、前年比 8.0%減)や「その他」(5613人、同 13.8%減)は、連続して減少となった。全体の6割強を占める「管理・営業部門」(4万1509人、同 3.2%増)は増加となっている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成15年 (人)	平成15年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		69,421	68,005	100.0	▲ 2.0
男女別	男	52,346	51,428	75.6	▲ 1.8
	うち、出向・派遣者(受入)	2,633	2,337	3.4	▲ 11.2
女	17,075	16,577	24.4	▲ 2.9	
	うち、出向・派遣者(受入)	676	721	1.1	6.7
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,984	4,677	6.9	▲ 6.2
	常用雇用者	60,481	59,783	87.9	▲ 1.2
	正社員、正職員	55,393	54,659	80.4	▲ 1.3
	パート・アルバイト等	5,088	5,124	7.5	0.7
	臨時雇用者	647	487	0.7	▲ 24.7
	出向・派遣者(受入)	3,309	3,058	4.5	▲ 7.6
部門別	管理・営業部門	40,216	41,509	61.0	3.2
	保守・管理・操作部門	19,383	17,825	26.2	▲ 8.0
	その他	6,513	5,613	8.3	▲ 13.8
	出向・派遣者(受入)	3,309	3,058	4.5	▲ 7.6

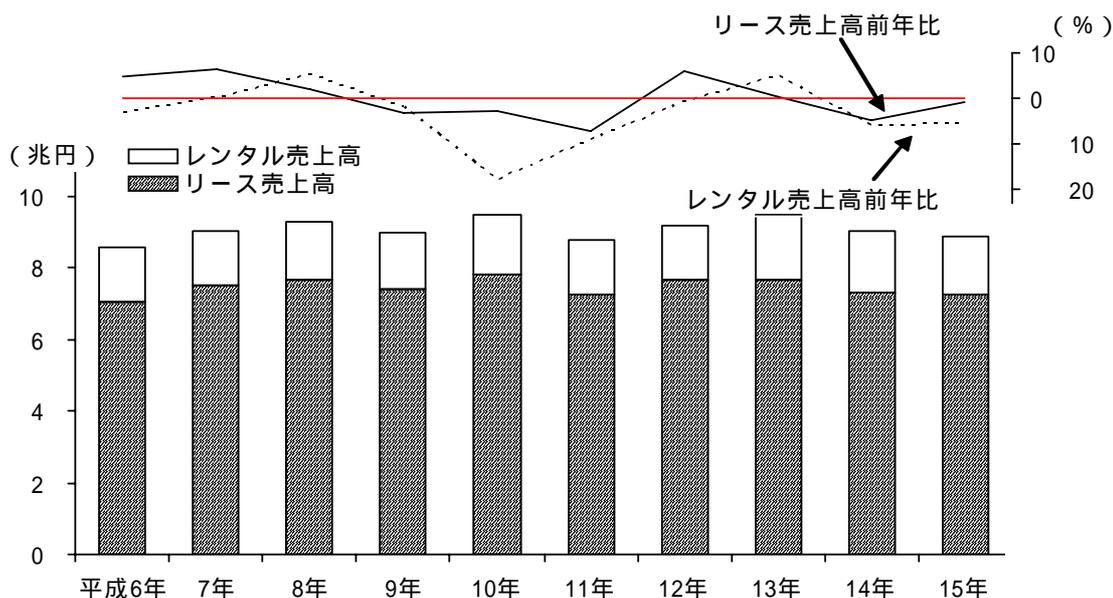
(3) 年間売上高

平成 15 年の年間売上高は、8 兆 8622 億円、前年比 1.6% の減少であった。

物品賃貸業の年間売上高は、昭和 48 年の調査開始以降増加傾向で推移してきたが、設備投資の不振などから平成 9 年に初めて減少に転じた。12 年、13 年は増加となったものの、14 年にはリース、レンタルとも再び減少し、引き続き 15 年も減少となっている。

なお、1 事業所当たりの年間売上高は 16 億 1219 万円、前年比 1.1% と 2 年ぶりの減少、就業者 1 人当たりの年間売上高は 1 億 3032 万円、同 0.5% と連続して増加となっている。

リース、レンタルの年間売上高の推移



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

年間売上高を「リース」と「レンタル」に分けてみると、年間売上高の 8 割超を占める「リース」は、7 兆 2431 億円、前年比 0.6%、「レンタル」も 1 兆 6191 億円、同 5.7% と共に 2 年連続の減少となっている。

リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年間売上高	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	9,005,566	8,862,199	100.0	▲ 1.6
リース	7,287,950	7,243,052	81.7	▲ 0.6
レンタル	1,717,616	1,619,146	18.3	▲ 5.7

資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、事業所数では、資本金 5 千万円未満の中小企業事業所が物品賃貸業の5割近くを占めているものの、年間売上高では、資本金 10 億円以上の大規模事業所が売上高全体の7割近くを占めている。前年比をみると、「10 億円以上」規模の事業所が前年比 4.2%の増加となったのを除き、他の規模はすべて減少となっている。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	9,005,566	8,862,199	100.0	▲ 1.6
1 千 万 円 未 満	39,010	34,989	0.4	▲ 10.3
1千万円以上5千万円未満	870,895	807,570	9.1	▲ 7.3
5千万円以上1億円未満	507,869	483,625	5.5	▲ 4.8
1 億 円 以 上 10 億 円 未 満	1,699,435	1,401,669	15.8	▲ 17.5
10 億 円 以 上	5,848,299	6,094,657	68.8	4.2
資 本 金 な し	40,058	39,688	0.4	▲ 0.9

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50 人以上」規模の事業所が売上高全体の45%を占めている。前年比をみると、「30 人～49 人」規模(前年比 23.4%減)が就業者減少に伴う規模下がりなどから2割超の減少となったのをはじめ、「5 人～9 人」規模(同 4.1%減)、「1 人～4 人」規模(同 2.1%減)が減少、一方、「50 人以上」規模(同 3.2%増)、「10 人～29 人」規模(同 1.8%増)は増加となっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	構成比	
			(%)	(%)
計	9,005,566	8,862,199	100.0	▲ 1.6
1 人 ～ 4 人	508,027	497,356	5.6	▲ 2.1
5 人 ～ 9 人	1,200,561	1,151,562	13.0	▲ 4.1
10 人 ～ 29 人	2,363,234	2,406,112	27.2	1.8
30 人 ～ 49 人	1,064,244	814,907	9.2	▲ 23.4
50 人 以 上	3,869,499	3,992,262	45.0	3.2

1) レンタル年間売上高

平成15年のレンタル年間売上高は、1兆6191億円、前年比 5.7%と、主力の土木・建設機械や電子計算機・同関連機器の需要不振などから、2年連続して減少となった。

なお、1事業所当たりのレンタル年間売上高は、3億6402万円、同 5.9%の減少であった。

物件別

レンタル年間売上高を物件別にみると、主力の「土木・建設機械」は、建設投資が低水準なことや土木工事の減少などから前年比 4.7%と引き続き減少となっている。「電子計算機・同関連機器」は同 9.9%と4年連続の減少、仮設住宅やトイレなどの「その他」(前年比 12.5%減)や「事務用機器」(同 5.9%減)は、それぞれ2年連続の減少となっている。

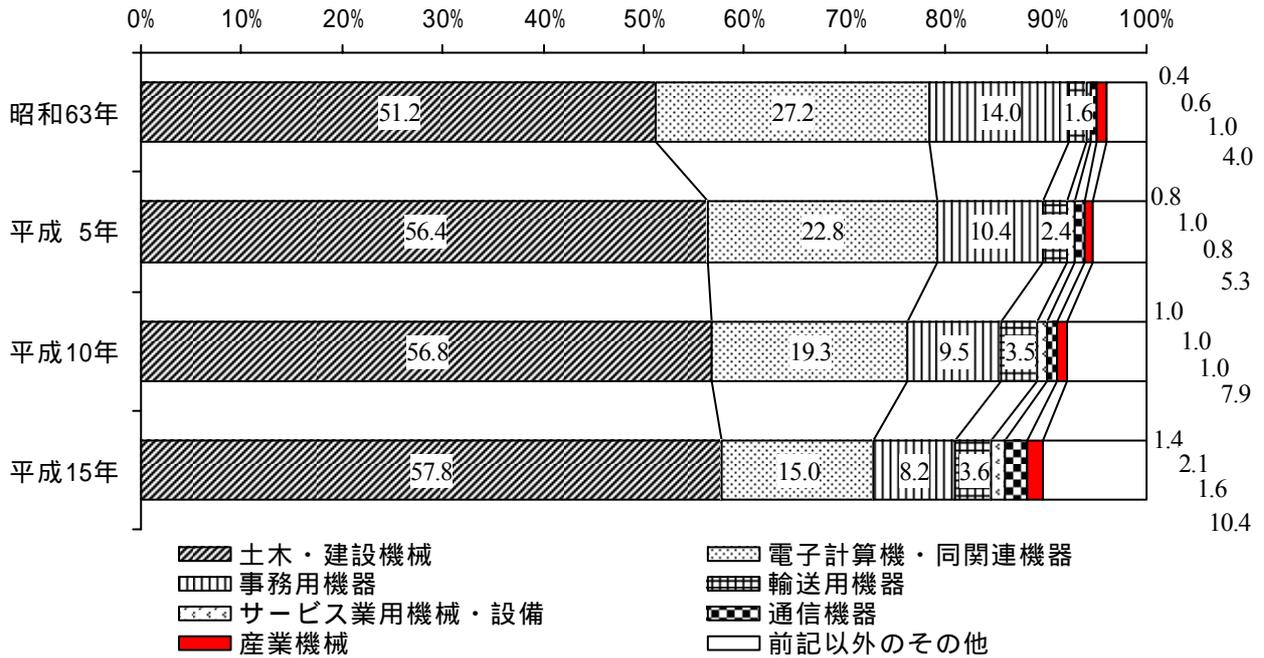
一方、「サービス業用機械・設備」は、病院やホテル向けのテレビ、冷蔵庫、ランドリー装置などの増加などから同 30.0%の大幅増と、3年ぶりの増加となった。「通信機器」は、防犯カメラや携帯電話などが好調なことから同 20.2%と引き続き増加、「産業機械」は、電気機械工業、自動車工業等の設備投資の動きを反映して同 14.7%と3年連続の増加となっている。

物件別レンタル年間売上高

物件別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
レンタル年間売上高計	1,717,616	1,619,146	100.0	▲ 5.7
産業機械	22,383	25,684	1.6	14.7
工作機械	6,676	6,485	0.4	▲ 2.9
土木・建設機械	981,406	935,622	57.8	▲ 4.7
医療用機器	8,703	8,550	0.5	▲ 1.8
輸送用機器	62,321	58,023	3.6	▲ 6.9
自動車	38,534	35,711	2.2	▲ 7.3
その他	23,788	22,313	1.4	▲ 6.2
商業用機械・設備	18,950	12,063	0.7	▲ 36.3
サービス業用機械・設備	17,329	22,521	1.4	30.0
電子計算機・同関連機器	270,079	243,209	15.0	▲ 9.9
通信機器	28,027	33,697	2.1	20.2
事務用機器	140,727	132,470	8.2	▲ 5.9
その他	161,015	140,823	8.7	▲ 12.5

レンタル年間売上高の物件別構成比について、昭和63年以降5年ごとの推移をみると、主力の「土木・建設機械」が引き続き年間売上高の過半を占めている。昭和63年に3割近くを占めていた「電子計算機・同関連機器」は、ダウンサイジングなどに伴うレンタル料の低下や需要不振などから平成15年には15.0%(対昭和63年差 12.2ポイント減)に縮小、事務用機器(同 5.8ポイント減)も縮小傾向となっている。一方、「通信機器」、「サービス業用機械・設備」や前記以外のその他に含まれる「医療用機器」などは、構成比は小さいものの、その割合は拡大している。

物件別レンタル年間売上高の構成比推移



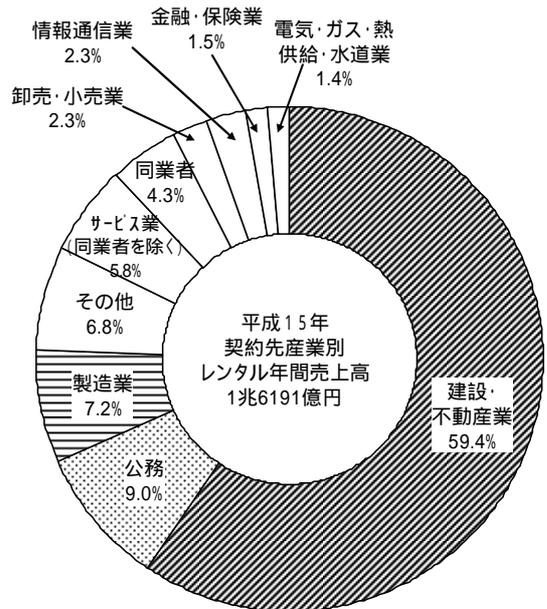
契約先産業別

レンタル年間売上高の契約先産業別構成比をみると、「建設・不動産業」(構成比 59.4%)が6割近くを占めており、以下、「公務」(同 9.0%)、「製造業」(同 7.2%)、飲食店や運輸業などの「その他」(同 6.8%)の順となっており、いずれも1割未満となっている。

契約先産業別レンタル年間売上高

契約先産業別	平成15年	構成比 (%)
	(百万円)	
レンタル年間売上高計	1,619,146	100.0
製造業	115,978	7.2
卸売・小売業	38,035	2.3
建設・不動産業	962,220	59.4
金融・保険業	24,649	1.5
情報通信業	37,917	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22,245	1.4
サービス業(同業者を除く)	93,417	5.8
公務	145,536	9.0
同業者	69,582	4.3
その他	109,567	6.8

レンタル年間売上高の契約先産業別構成比

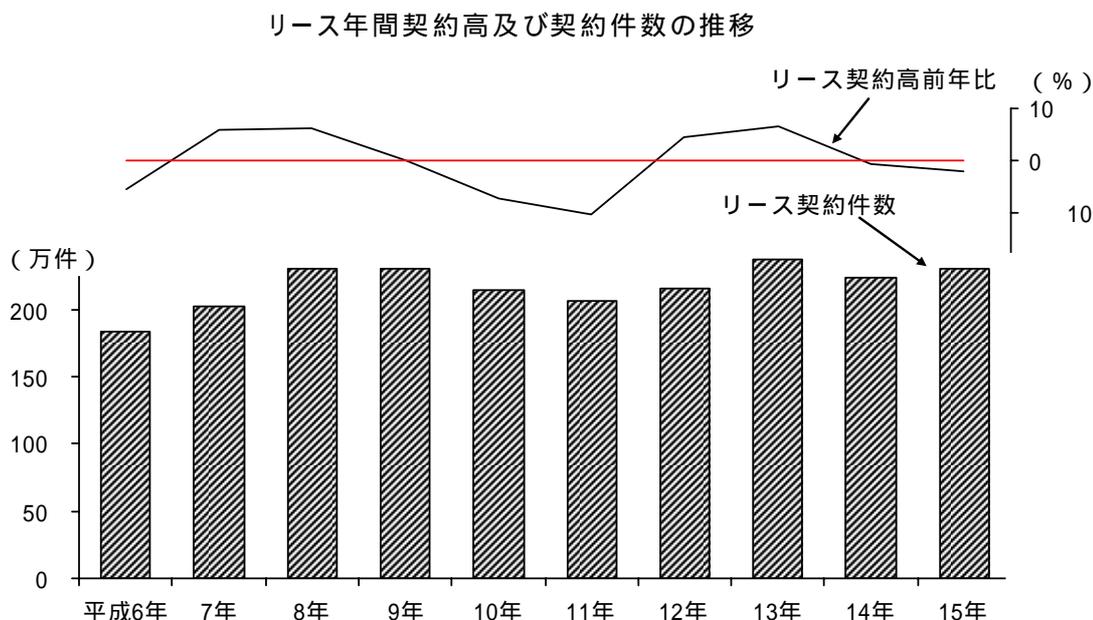


(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

2)リース年間契約高及び年間契約件数

平成15年のリース年間契約高は、7兆6315億円、前年比1.9%の減少であった。リース年間契約高の推移をみると、平成9年から11年までは設備投資の不振などから減少が続いたが、12年、13年には産業機械、工作機械などが上向き、連続して増加となった。しかし、14年には再び減少に転じ、15年も主力の電子計算機・同関連機器の需要不振・価格低下などから、引き続き減少となっている。

なお、1事業所当たりのリース年間契約高は、53億4417万円、同0.8%と4年連続して増加となっている。



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

リース年間契約件数は、230万1376件、前年比2.7%と2年ぶりに増加となった。これを契約期間別にみると、「1年を超え3年未満」は、パソコンやサーバなどの情報関連機器を中心に再リースが増加したことなどから、同17.8%の大幅増、契約件数の6割近くを占める「5年以上」も同3.6%の増加となった。一方、「3年以上5年未満」は同5.9%の減少となった。

リース年間契約件数

契約期間別	平成14年	平成15年		
	(件)	(件)	構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約件数計	2,239,794	2,301,376	100.0	2.7
1年を超え3年未満	311,364	366,903	15.9	17.8
3年以上5年未満	661,223	622,015	27.0	▲5.9
5年以上	1,267,207	1,312,458	57.0	3.6

物件別

リース年間契約高を物件別にみると、主力の「電子計算機・同関連機器」が前年比 5.8%減と3年連続の減少となったのははじめ、「事務用機器」(前年比 11.6%減)、「商業用機械・設備」(同 4.4%減)、「工作機械」(同 12.1%減)などもそれぞれ連続して減少となった。

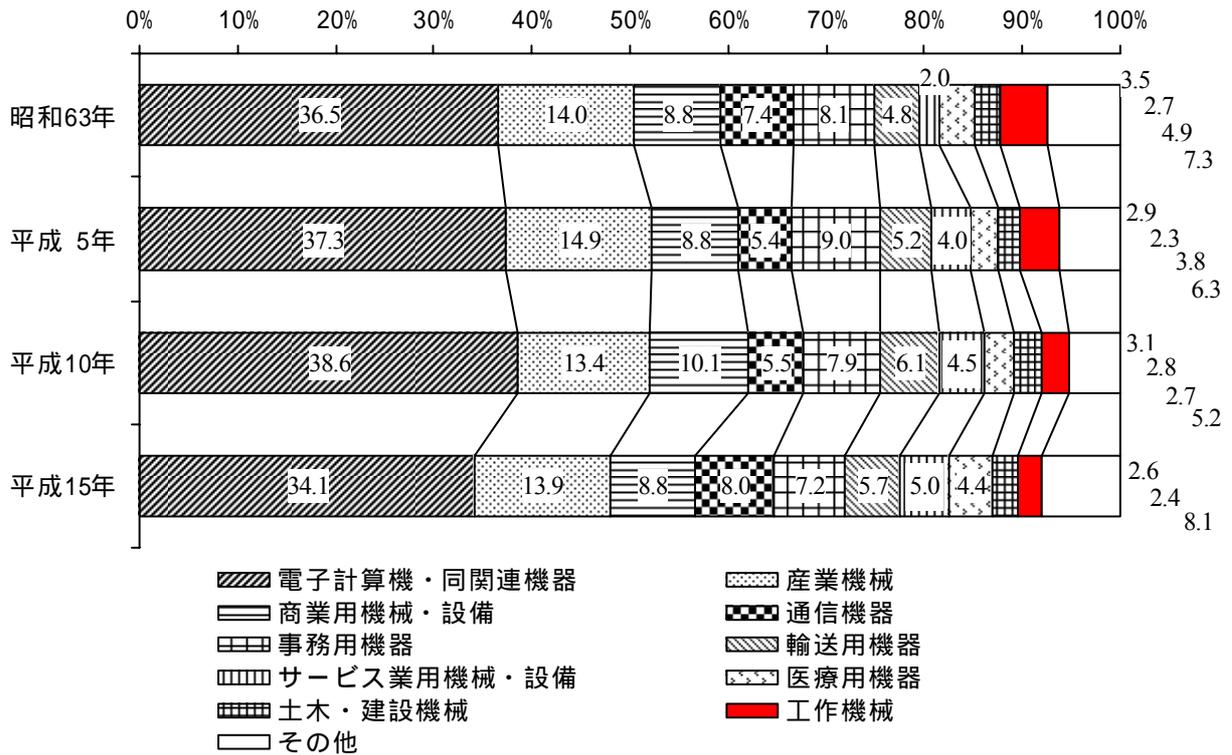
一方、「その他」は、店舗やオフィスビルなどの需要増もあって同 15.9%の増加、「通信機器」は携帯電話の更なる普及に伴い基地局などが好調なことから、同 11.0%と平成11年以降5年連続の増加、「医療用機器」(同 4.0%増)、「産業機械」(同 0.8%増)も増加となった。

物件別リース年間契約高

物件別	平成14年 (百万円)	平成15年 (百万円)	平成15年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
リース年間契約高計	7,781,160	7,631,470	100.0	▲ 1.9
産業機械	1,049,935	1,057,932	13.9	0.8
工作機械	206,326	181,350	2.4	▲ 12.1
土木・建設機械	209,138	200,453	2.6	▲ 4.2
医療用機器	321,494	334,378	4.4	4.0
輸送用機器	453,357	437,209	5.7	▲ 3.6
自動車	360,297	331,954	4.3	▲ 7.9
その他	93,059	105,256	1.4	13.1
商業用機械・設備	700,926	669,781	8.8	▲ 4.4
サービス業用機械・設備	381,452	378,971	5.0	▲ 0.7
電子計算機・同関連機器	2,761,342	2,600,934	34.1	▲ 5.8
通信機器	547,136	607,324	8.0	11.0
事務用機器	618,813	547,248	7.2	▲ 11.6
その他	531,244	615,890	8.1	15.9

リース年間契約高の物件別構成比について、昭和63年以降5年ごとの推移をみると、「電子計算機・同関連機器」が引き続き年間契約高の3割強を占めている。「電子計算機・同関連機器」の割合は、パソコン需要の増加などから拡大傾向にあったものの、平成10年をピークとして15年には縮小、15年はIT投資減税の導入に伴う購入への転換などもあって、構成比は10年に比べ4.5ポイントの減少となっている。「工作機械」(対昭和63年差 2.5ポイント減)、「事務用機器」(同 0.9ポイント減)なども需要不振から縮小傾向となっている。一方、ホテル用設備や娯楽機器などの「サービス業用機械・設備」や「輸送用機器」、産業技術の進歩に伴い需要が増加している「医療用機器」、「通信機器」などの割合は拡大している。

物件別リース年間契約高の構成比推移



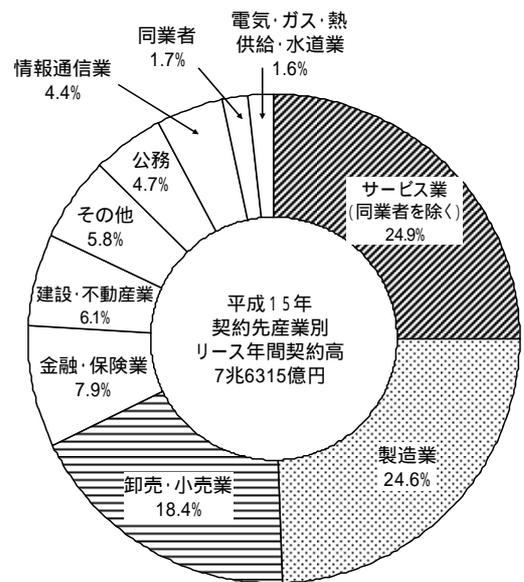
契約先産業別

リース年間契約高の契約先産業別構成比をみると、「サービス業(同業者を除く)」「製造業」の割合が高く、この2産業でが契約高全体の5割を占めている。次いで、「卸売・小売業」「金融・保険業」「建設・不動産業」の順となっている。

契約先産業別リース年間契約高

契約先産業別	平成15年 (百万円)	構成比 (%)
リース年間契約高計	7,631,470	100.0
製造業	1,880,860	24.6
卸売・小売業	1,400,446	18.4
建設・不動産業	461,725	6.1
金融・保険業	601,272	7.9
情報通信業	335,614	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	120,096	1.6
サービス業(同業者を除く)	1,900,133	24.9
公務	359,831	4.7
同業者	130,732	1.7
その他	440,763	5.8

リース年間契約高の契約先産業別構成比



(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

物品賃貸業務に係わる年間営業費用は、8兆3614億円、物品賃貸業務の年間売上高に占める割合は94.3%であった。内訳をみると、「貸与資産原価」が6兆5940億円(構成比78.9%)と営業費用全体の約8割を占め、保管料、荷造発送費、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆506億円(同12.6%)と1割強を占めている。

物品賃貸業務の年間営業費用

年間営業費用	平成14年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	8,549,526	8,361,403	100.0	▲ 2.2
給与支給総額	369,557	351,844	4.2	▲ 4.8
貸与資産原価	6,772,604	6,594,011	78.9	▲ 2.6
資金原価	303,723	250,100	3.0	▲ 17.7
賃借料計	121,961	114,818	1.4	▲ 5.9
土地・建物	53,017	48,252	0.6	▲ 9.0
機械・装置	68,944	66,566	0.8	▲ 3.4
その他の営業費用	981,682	1,050,630	12.6	7.0

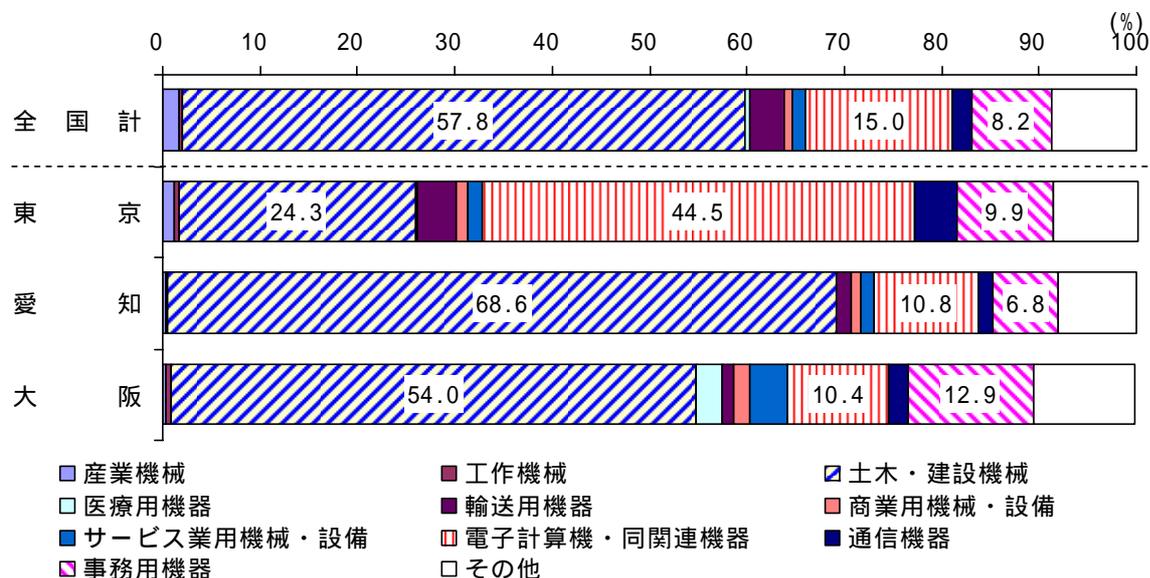
(5) 都道府県別の動向

レンタル年間売上高

レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が4517億円と全国の27.9%を占め、以下、大阪の1154億円(構成比7.1%)、愛知の1081億円(同6.7%)、北海道の910億円(同5.6%)、福岡の766億円(同4.7%)の順となっている。

東京、大阪、愛知のレンタル物件別構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が44.5%と全国平均や愛知、大阪と比較して大きな割合を占め、愛知では「土木・建設機械」が68.6%と全国平均を10ポイント以上上回っている。大阪は全国平均に近い構成となっている。

東京・愛知・大阪のレンタル売上高の物件別構成比(平成15年)

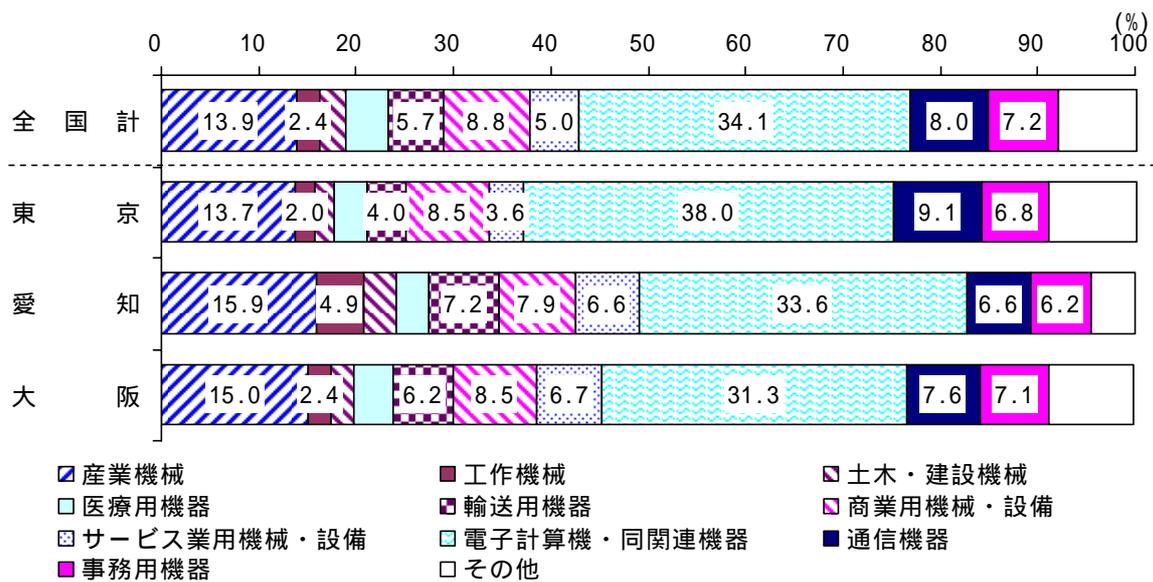


リース年間契約高

リース年間契約高を都道府県別にみると、東京が3兆9530億円と全国の51.8%とほぼ半分を占め、以下、大阪の9978億円(構成比13.1%)、愛知の4381億円(同5.7%)、福岡の3024億円(同4.0%)、北海道の1685億円(同2.2%)、神奈川の1672億円(同2.2%)の順となっている。

東京、大阪、愛知のリース年間契約高構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が38.0%と全国平均を上回っているが、他の構成比はほぼ全国平均並みとなっている。愛知は「土木・建設機械」、「輸送用機器」が全国平均を上回っている。大阪はほぼ全国平均に近い構成となっている。

東京・愛知・大阪のリース契約高の物件別構成比(平成15年)



都道府県別統計表（平成15年）

都道府県	事業所数	リース		リース			レンタル			就業者数		
		構成比 (%)	前年比 (%)	年間契約高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	5,497	100.0	▲ 0.5	7,631,470	100.0	▲ 1.9	1,619,146	100.0	▲ 5.7	68,005	100.0	▲ 2.0
北海道	355	6.5	▲ 1.4	168,493	2.2	7.6	91,015	5.6	▲ 13.3	3,376	5.0	0.1
青森	86	1.6	0.0	17,614	0.2	8.1	16,822	1.0	▲ 40.7	767	1.1	4.5
岩手	85	1.5	▲ 1.2	27,522	0.4	33.7	14,886	0.9	▲ 3.7	688	1.0	6.3
宮城	146	2.7	▲ 5.2	139,725	1.8	▲ 6.7	35,302	2.2	▲ 11.0	1,769	2.6	▲ 1.4
秋田	56	1.0	▲ 8.2	7,148	0.1	▲ 9.7	11,666	0.7	▲ 15.2	448	0.7	▲ 13.7
山形	80	1.5	2.6	16,159	0.2	7.3	9,771	0.6	▲ 14.1	501	0.7	2.2
福島	118	2.1	10.3	16,783	0.2	▲ 24.7	19,261	1.2	▲ 1.0	867	1.3	▲ 2.1
茨城	115	2.1	▲ 5.0	31,038	0.4	8.6	28,759	1.8	▲ 1.1	1,029	1.5	▲ 1.2
栃木	94	1.7	▲ 7.8	37,001	0.5	16.2	16,197	1.0	▲ 4.0	703	1.0	▲ 12.8
群馬	88	1.6	6.0	34,361	0.5	3.0	14,647	0.9	▲ 9.2	643	0.9	3.0
埼玉	183	3.3	10.9	143,224	1.9	▲ 12.3	48,001	3.0	11.5	1,857	2.7	2.8
千葉	180	3.3	▲ 5.3	65,021	0.9	8.6	68,062	4.2	▲ 7.0	2,352	3.5	▲ 3.3
東京都	417	7.6	6.4	3,953,026	51.8	▲ 1.4	451,684	27.9	▲ 2.1	15,116	22.2	3.8
神奈川県	190	3.5	▲ 2.1	167,193	2.2	▲ 3.0	69,402	4.3	5.2	2,474	3.6	10.5
新潟	218	4.0	11.2	51,146	0.7	4.7	35,249	2.2	▲ 6.4	1,786	2.6	▲ 2.5
富山	93	1.7	▲ 8.8	22,302	0.3	▲ 2.5	18,206	1.1	▲ 4.5	807	1.2	▲ 9.4
石川	100	1.8	1.0	71,110	0.9	6.9	13,582	0.8	▲ 6.4	693	1.0	▲ 5.8
福井	44	0.8	▲ 4.3	12,755	0.2	▲ 43.0	9,004	0.6	0.9	410	0.6	7.3
山梨	38	0.7	▲ 17.4	5,766	0.1	▲ 25.7	8,507	0.5	▲ 35.3	408	0.6	▲ 37.3
長野	81	1.5	▲ 9.0	69,356	0.9	▲ 10.5	11,871	0.7	▲ 20.5	640	0.9	▲ 25.6
岐阜	137	2.5	▲ 3.5	35,147	0.5	▲ 8.0	16,924	1.0	▲ 1.0	987	1.5	3.5
静岡県	136	2.5	▲ 6.2	96,056	1.3	▲ 8.9	29,059	1.8	▲ 11.3	1,345	2.0	▲ 4.9
愛知県	275	5.0	1.1	438,088	5.7	▲ 2.0	108,123	6.7	▲ 1.7	4,176	6.1	▲ 5.6
三重	52	0.9	▲ 8.8	20,864	0.3	0.7	9,844	0.6	4.1	385	0.6	▲ 9.0
滋賀	72	1.3	▲ 4.0	12,710	0.2	0.5	9,915	0.6	▲ 6.9	534	0.8	▲ 3.3
京都	57	1.0	▲ 6.6	81,234	1.1	▲ 19.8	13,353	0.8	▲ 1.9	620	0.9	▲ 6.9
大阪	273	5.0	▲ 3.5	997,772	13.1	1.2	115,409	7.1	▲ 9.7	6,195	9.1	▲ 3.8
兵庫県	166	3.0	1.2	89,559	1.2	7.6	34,575	2.1	▲ 12.7	1,485	2.2	▲ 8.9
奈良	23	0.4	0.0	10,084	0.1	▲ 3.6	4,973	0.3	▲ 18.7	334	0.5	▲ 15.4
和歌山	21	0.4	0.0	4,144	0.1	12.4	3,214	0.2	0.3	180	0.3	▲ 8.6
鳥取	28	0.5	▲ 3.4	10,890	0.1	▲ 18.1	5,046	0.3	▲ 6.7	259	0.4	▲ 1.5
島根	52	0.9	▲ 1.9	14,584	0.2	▲ 11.9	7,668	0.5	▲ 9.0	365	0.5	▲ 17.0
岡山	80	1.5	▲ 2.4	43,795	0.6	14.1	17,611	1.1	▲ 1.3	845	1.2	▲ 1.2
広島	166	3.0	9.9	151,988	2.0	▲ 2.5	32,773	2.0	21.9	1,663	2.4	0.2
山口	101	1.8	3.1	5,418	0.1	▲ 22.3	13,498	0.8	9.7	710	1.0	2.2
徳島	33	0.6	▲ 17.5	16,070	0.2	▲ 15.0	4,309	0.3	▲ 18.4	261	0.4	▲ 20.4
香川	64	1.2	▲ 3.0	61,886	0.8	▲ 6.8	10,216	0.6	▲ 31.8	518	0.8	▲ 11.6
愛媛	58	1.1	0.0	22,832	0.3	▲ 27.9	9,206	0.6	6.1	436	0.6	▲ 1.1
高知	28	0.5	0.0	10,467	0.1	▲ 4.6	5,717	0.4	6.8	374	0.5	▲ 1.1
福岡	312	5.7	6.5	302,373	4.0	▲ 7.8	76,593	4.7	▲ 8.6	3,519	5.2	▲ 1.3
佐賀	38	0.7	15.2	6,654	0.1	▲ 2.7	7,937	0.5	▲ 7.3	362	0.5	▲ 6.7
長崎	97	1.8	▲ 10.2	21,594	0.3	▲ 13.0	13,641	0.8	▲ 14.7	747	1.1	0.5
熊本	99	1.8	▲ 5.7	33,859	0.4	▲ 16.6	16,385	1.0	▲ 2.6	806	1.2	1.0
大分	70	1.3	▲ 5.4	14,294	0.2	▲ 0.3	12,292	0.8	▲ 26.1	649	1.0	▲ 8.1
宮崎	72	1.3	7.5	10,665	0.1	8.8	14,282	0.9	6.3	615	0.9	▲ 3.9
鹿児島	110	2.0	▲ 6.0	35,530	0.5	7.2	20,554	1.3	▲ 19.3	1,222	1.8	▲ 10.6
沖縄	110	2.0	▲ 9.8	26,171	0.3	8.2	14,136	0.9	▲ 3.7	1,079	1.6	▲ 7.4